

東京インナーエリアの史的過程

——墨田区K地区の事例——

1. K地区の社会史

1.1 地域の概況

1.2 地域の形成過程

2. K地区工業の展開

2.1 墨田地区工業の形成

2.2 産業構造の変動と工業

2.3 K地区工業の特色

渡戸一郎*

牛島千尋**

高橋勇悦***

要 約

本稿は東京のインナーエリアの一事例としての墨田区K地区について、その社会経済変動の概観を試みたものである。地域の形成過程については、K地区が高密度の住商工混在地域として形成されたのは大正末期から昭和初期という比較的新しい時期に属すること、戦後復興期から高度成長期にかけて零細事業所は最盛期を迎えたこと、しかし高度成長期の後半から徐々に地域衰退が始まり、低成長期に入ってから行政によって地区再生のための「まちづくり」政策が展開されていること、しかしそれは今日からみれば東京の都市構造の変化のなかでこの地区の土地利用上の位置づけが変わりつつあり、新たな地区の機能、性格づけへの前夜に立っているとみられること、などが指摘される。地域の産業の展開については、K地区が今日まで日用品消費財の産業集積地区として特色づけられるが、近年の地区工業は、小零細化の進行、事業主の高齢化と後継者問題にからむ発展の困難性、生産の末端部分の下請け加工を担うゆえの経営の不安定さといった特色となっていると指摘される。

1. K地区の社会史

1.1 地域の概況

墨田区K地区は、第一次大戦を契機とする東京の工業地域の拡大、関東大震災後の大量の人口流入を主因とする都市スプロールによって形成された超高密度の住商工混在地区である。

大震災時の焼失と東京大空襲等の戦災禍という東京の下町地区の大半が経験した被災を免れたため、この地区には今日でも、戦前に建てられた工場労働者世帯用の長屋をはじめ、家族労働を主体とする被服や金属・機械関連の小規模な町工場（主に住工併用）が混在している。

人口は1965年以降、若年層の転出や有力企業の

*財団法人地方自治協会主任研究員

**帝京大学文学部講師

***東京都立大学都市研究センター

移出を契機として減少がつづき、ha 当たり550人（1965年）をこえた人口密度も1985年には344人（国調）に低下している。また、1972年を100とすると、1981年の事業所数は88に、従業員数は83に減少し、ともに製造業における減少が大きい。さらに、地区周辺人口の減少に伴い、昼間人口も減少し、高齢化も進行しているので、購買力は低水準にとどまり、地元商業の不振も問題となっている。

こうして、K地区は、老朽建物の建替えの困難さ、防災上の危険、地元商工業の不振、若年人口の流出に伴う高齢化の進行、と複合的な地域問題を抱えているが、一方では、下町的な近隣関係、手入れの行き届いた路地裏空間、職住共存によるまちの活気、安い物価による暮らしやすさなど、「下町」コミュニティとしてのよさが変化しつつも一定程度、保持されてきた面がある。

後述するように、このK地区の地域問題に対しては、70年代後半以降、行政サイド（建設省、東京都、墨田区）からの政策的アプローチが行われ、現在では地区住民と行政（主として墨田区及び専門家）による協働のまちづくりプロジェクトが展開されている。

K地区の空間的な概況としては、墨田区北部（旧向島区）に位置し、城東工業地域の一角をなす。明治通り、京成電鉄押上線、東武鉄道亀戸線にほぼ囲まれた地区（257ha）で、ほぼ中央を十字を切る形で橋銀座通りと宝通りが主要街路として通っている。また、地区内には網の目状に細街路が張りめぐらされており、建築基準法でいう「二項道路」（幅員4m以下）が今なお、道路延長の約6割を占めている。

なお、「K」という町名は、昭和40年7月の新住居表示によって、旧寺島町4丁目、吾嬬町西1丁目、同西4丁目の各一部が合併した際に命名された地名である¹⁾。

1.2 地域の形成過程

高密度の住商工混在地域としてのK地区の基本的性格が形づくられたのは、昭和の初期から10年代にかけてであり、城東工業地域のなかでも後発

の部類に属す。墨田区内でも南部の本所地区（旧本所区）の工業化が明治の後期に本格化したのに対し、北部の向島地区（旧向島区）には同時期に近代的な大規模工場の進出が散発的にみられるものの、本格的な工業化は大正後期の第一次大戦後に始まる。

そこで、以下の記述に当たっては、大正期以降のK地区の形成史が主題となるが、参考までにまずそれ以前のK地区の歩みを概観しておく。

(1) 前史（明治期まで）

K地区の位置する向島一帯は、隅田川の河口デルタであり、沖積層でおおわれた軟弱で地味の悪い低湿地であるため、農業に適さず、江戸を中心とした出稼ぎの多い地域であった。K地区は一面、田や沼地が広がり、江戸からの御成街道が請地を、平井聖天を経て行徳街道につながる鶴土手道（聖天道）がK地区南部を、向島の土手から大畑に向う千葉分道が大畑付近を、それぞれ通っていた。

一方、本所地区は、向島地区で近郊農業が始まってからも一面の葦原であったが、明暦の大火（1657年）以後、幕府によって新市街地として計画的に造成されていった。こうして武家地、町人地として本所・深川が開発されたが、江戸末期には神田・浅草の外延もしくは場末として、職人、人足、日雇いなどが裏長屋に大量に居住する町人の密居地域になっていた（御家人も次第に没落し内職職人化していった）。なお、本所開発の際に本所用水が敷設され、永い間、曳船川として水運にも用いられていたが、昭和30年代の初めに下水道埋設のため暗渠化され、今日では東向島との境をなす曳船通りになっている。

明治期に入ると、維新の混乱のなかで東京は一時荒廃するが、政府の富国強兵策により軍需・官需の官営工場が築地、深川に設置され、また民間雑貨工業が本所一帯に発生した。明治10年には官営工場払い下げが行われ、皮革（浅草）窯業（向島）など民間工場も台頭してくる。

しかし城東工業地域が本格的に形成し始めるのは明治20年代後半からで、本所地区には機械制大工場の誘致、進出により多数の賃金労働者が集積するとともに、近郊農家や江戸以東の職人が小工

業者に転化していった。また、向島地区には日清戦争（明治27～28年）後、まず各種の大工場が地価の安い、しかも内陸水路沿いの輸送至便の地点を求めて立地した（東京モスリン、東京キャラコ、富士ガス紡績など）。こうして、下町工業地域は本所から北十間川、中川沿いに外延していったが、曳船川沿いや寺島方面への立地はまだ少なく、大畑・寺島・請地・小村井あたりは農業や雑貨工芸職人からの転業による小工業（機械、鋳物、撚糸、染布など）が散見されるにすぎなかった。

明治後期（30～40年代）のK地区はほとんどがまだ田や沼であったが、本所を中心とした機械制大工業の進出と本所の職人、職工層、向島の農家の小工場への転業は、K地区周辺の景観を徐々に変容させていった。すなわち、紡績を中心とする工業化は多大の農村労働力を吸引・集中させ、主として女工用寄宿舎、家族のある職工用の社宅を発生させ、また工場併用住宅や零細工場を農村の内外に外延させていった。

(2) 住商工混在地域としての形成（大正期～戦前期）

第一次大戦（大正3～8年）を契機とする好況は、日本の産業に飛躍的な発展をもたらし、城東工業地域も本所から向島、荒川、北、足立へと拡大した。製造業種も、従来の紡績業に加えて、自転車、玩具、メリヤス機械、印刷機械などの増産によってそれらの部品生産（歯車、バネ、タイヤ、金型、メッキ、プレス等）の地域的展開がみられ、今日の“多様な生活関連・消費関連産業の集積する軽工業地域”という城東地域の基本的な産業構造が形づくられた。大正5年（1916年）のK地区付近の工場立地状況を見ると、現在の1丁目に当たる曳船川沿岸の京成線側²⁾に今日の大工場の前身が立地し、京成曳船線（当時）から小村井にぬける俗称屠殺通りと、同じく曳船駅から大畑へぬける道路（現在の橋銀座商店街）に沿って小工場が立地し始める。しかし、市街化の進行した道路の周辺は依然として田や葦の生える沼地であった。

K地区付近の地域の出来事としては、大正3年6月、東京モスリン紡績会社吾嬬工場のストライキが特筆される。市況の不振による操業短縮のた

めに行われた千人余の職工の大量解雇を契機とする、残存職工約2,500名による大ストライキである³⁾。労働者側は「工友会」という組合をつくって会社側と交渉し、友愛会（大正元年創立、日本労働総同盟の前身）にも援助を求めた。結局、ストライキは成功しなかったが、この事件は全国各地の労働者の団結をうながし、友愛会発展の契機にもなるという、近代日本の労働運動史上の一つのエポックとなった。また、大正9年7月には本所区押上の富士瓦斯紡績で、数年前から紡績労働組合を組織し友愛会押上支部としていた同工場職工二千数百名が、会社側による組合切り崩しに対してストライキを決行し、十数日にわたって会社の不法に抗議したこともある⁴⁾。こうして、K地区付近には機械制大工場の労働運動の波が確実に押し寄せていたとみられる。

ところで、前述のように、大正12年の大震災は火災をともなったため、下町地域に大きな打撃を与えた。本所区では全焼5万4千戸、死者4万8千人という甚大な被害を受けたが、向島地区では各180戸、103人という数字にとどまった。このため、震災後、人びとは焼失した旧市街地の周辺に仮住まいを求め、あるいは転居し、向島地区の人口は急激に増大した（大正9年6万4千人→同14年12万1千人）⁵⁾。こうして、向島は震災後、江戸時代以来の職人町・本所の住民が裏店の気風と生活の伝統をもって大量に移り住む地域となり、昭和初期にかけて市街地の急速な進行（スプロール）をみた（表1、表2参照）。

昭和初期にはK地区に大量の棟割長屋が建設される。建主は越後出身の大工達で、押上方面に居住するK地区の地主から借地し、低湿地に石炭ガラを運んできては宅地造成を行い、その上に棟別長屋を建設しては、それを抵当に借金をし、再び借地・造成・建設を繰り返したという。当時は共同水道付長屋建設には公的補助がなされたので、この傾向は促進され、かつての田・沼地のK地区には屈曲した農道沿に長屋が建ち並び、一帯を埋めつくした⁶⁾。

一方、震災復興計画の一環として大正14年1月に「東京都市計画区域図」（内務省告示14号）が定

表1 墨田区の人口推移

		全 地 区		本 所 地 区		向 島 地 区		備 考	
			対前年比		対前年比		対前年比		
1985	明治28年	85,323	—	79,058	—	6,265	—	明11 本所区発足 向島地区は南葛飾郡 に編入される	
1900	33	148,460	1.74	136,990	1.73	11,470	1.83		
	05	175,605	1.83	162,159	1.84	13,446	1.17		
1910	43	188,232	1.07	165,492	1.02	22,740	1.69		
	15	264,087	1.40	226,584	1.37	37,503	1.65		
1920	9	320,695	1.21	256,269	1.13	64,426	1.72		関東大震災
	25	327,604	1.02	207,074	0.81	120,530	1.87		
1930	昭和5	390,843	1.19	235,324	1.14	155,519	1.29		昭7 向島区発足
	35	464,892	1.19	278,194	1.18	186,698	1.20		
1940	15	479,809	1.03	273,407	0.98	206,402	1.11		
	44	(19) 438,114	—	241,049	—	197,065	—		
1945	20	77,595	0.16	12,753	0.05	64,842	0.31	昭20.3.10 東京大 空襲	
	46	(21) 105,614	—	22,629	—	82,985	—		
		墨 田 区						昭22 墨田区発足	
		人 口	対前年比	人口密度	性 比	0~14歳	15~64歳	65歳以上	
1950	昭和25年	236,242	3.04	(ha 当たり)		%	%	%	
	55	305,590	1.29	244					
1960	35	331,843	1.09	239	114.3	22.8	74.0	3.2	
	65	317,856	0.95	229	107.0	20.1	75.7	4.2	
1970	45	281,137	0.88	204	103.0	20.6	73.7	5.7	
	75	250,714	0.89	168	100.9	21.0	71.4	7.6	
1980	55	232,796	0.93	168	99.7	19.4	70.9	9.6	
	85	229,978	0.99	166	98.8	17.2	71.7	11.1	

表2 南葛飾郡吾嬭町・寺島町の人口推移

	大正9年		大正14年		昭 和 5 年			
	人 口	指 数	人 口	指 数	人 口	指 数	性 比	人口密度(ha 当たり)
吾 嬭 町	31,005	100	60,525	195	80,985	261	106.67	205.96 人
寺 島 町	18,814	100	38,647	205	49,457	262	107.10	237.55 人

められ、隅田川以東と川崎が「工業地区」として明確に位置づけられ、今日の下町の性格を政策的にも決定づけた⁷⁾。復興計画としては、向島に明治通り、宝通り、押上通り、十間橋通りが敷設されていたが、本所・深川のような計画的区割は行われなかった。

産業面では、昭和10年頃には城東地域の工業は震災前の水準に達し、現在のK地区には小工場がさらに密集するとともに、虎橋、十間橋、橋銀座等の商店街も形成された。

地域の公共施設としては、大正15年10月に第4吾嬭小学校が吾嬭町大字小村井に、昭和9年4月に曳船小学校が寺島4丁目に設置されており、原公園が同11年に民間から寄贈され開設している。

また、昭和7年には市域拡張による大東京市が成立するとともに、南葛飾郡の隅田、吾嬭、寺島の3町が合併して向島区が設置された。そして、15年には本所区・向島区の人口はあわせて48万人となり、現在の墨田区の範囲の人口としては、戦前・戦後を通じて最高に達した。

(3) 戦後のK地区の活況（戦後復興期～高度成長期）

昭和20年3月10日の東京大空襲は再び下町地域に大きな被害を与えた。本所区96%、向島区57%という焼失率をみ、向島区で焼失を免れたのは隅田川沿、荒川沿、そしてK地区付近にすぎない。しかし前述のように、震災、戦災という二度の大火災にも焼失を回避できたことが、K地区の今日の独自の地域社会の構造と諸問題を規定づけることとなった。すなわち、墨田区内では現存罹災者の大部分（本所区82.6%、向島区98.7%）が親類や知人と同居し、焼失を免れた地域へ過度に人口が集中した。昭和11年のK地区の人口密度はhaあたり387人であったが、23年のそれは553人にもふくれ上っている。

城東工業地域が再び活況を呈するのは、昭和25年の朝鮮戦争の特需景気による。零細工場まで好況が及び、錦糸町の東京楽天地は墨東の労働者の娯楽地として最盛期を迎える⁸⁾。

さらに昭和31年の神武景気に際しては、墨田区の工業出荷額は特別区中最高になり、求人難が始まる。高度成長期に入ると、東京の膨張、輸出の回復により、町工場の活気はさらに高まり、昭和30年代半ばからは若年労働力市場は完全に売り手市場に逆転した。K工業部会長のT氏によれば、プレスの仕事では「当時は何をやってももうかった」という。

昭和36年には墨田区の人口はピークを迎え、以後減少に転じる。昭和34年3月の「首都圏の既成

市街地における工業等の制限に関する法律」以降、作業場面積500㎡以上の工場の新設・増設は特別区内では原則禁止となったが、30年代後半に入って墨田区内でも工場の転出が目立つようになり、また住み込み型の若年労働者の流出が始まる。とくに昭和40年から48年に墨田区の人口は急減するが、その主要部分は準世帯人員及び非親族世帯人員という「一時居住層」の減少によるものであった⁹⁾。K地区（2、3丁目）でも昭和40年をピークとして、人口及び人口密度が減少に転じている（表3）。

なお、この頃のK地区では工場跡地に「あづま西児童園」（南公園）が昭和38年開設され、工場跡地の公共施設への転換が始まる。また、44年の夏、曳船中学校で中小企業の若年労働者向けに夜間プールが開設されており、地域に若年労働力を引き止めたいという意図が看取される。

(4) K地区の低滞と再生への努力（低成長期以降現在まで）

石油ショック後の景気低迷は、住商工混在地域に構造化された地域問題を1970年代を通じて徐々に顕在化させていった。これには、とりわけ70年代の後半には欧米大都市の内部地域（インナーエリア）の衰退問題が注目を集めたところから、わが国でもとくに都心周辺部の住商工混在地域の「衰退」問題がにわかに論議的になった、という側面も否定できない。いずれにしても、昼夜間を通じた人口の減少、高齢化、地域産業構造の機能不全、失業率の上昇などがこうした地域で構造

表3 人口と人口密度の推移（国調）

		昭和30年	35年	40年	45年	50年
人	K1丁目	8,118(100)	7,808(96)	6,025(74)	5,501(68)	4,792(59)
	2丁目	4,124(100)	4,098(99)	4,761(115)	4,239(103)	3,530(86)
	3丁目	10,276(100)	9,852(96)	10,543(103)	9,269(90)	8,044(78)
	計	22,518(100)	21,758(97)	21,329(95)	19,009(84)	16,366(73)
人口密度	K1丁目	381(100)	367(96)	283(74)	258(68)	225(59)
	2丁目	485(100)	482(99)	560(115)	499(103)	415(86)
	3丁目	568(100)	544(96)	582(102)	512(90)	444(78)
	全体	470(100)	454(97)	445(95)	397(84)	342(73)

(注) ()内は指数。人口密度はha当たり。

化されており、地域の再活性化に向けた政策的アプローチが必要だと認識が高まったのである。そして、二度の大火から守られたため、戦前の迷路のような細街路と老朽木造建築が集積する混在地域の典型として、K地区に東京都から調査の網がかぶせられたのは昭和53年からであった¹⁰⁾。また、昭和50年の地方自治法改正により特別区の自治権が拡充されたのに伴い、墨田区としての都市計画行政、産業政策等が本格的に取り組まれるようになり、そのなかでK地区の再生に向けた「まちづくり」も課題として位置づけられる。以後の政策的取組みを年表風に提示すれば、次のようになる。

- 51～53年度 墨田区市街地整備基本調査
- 52年10月～53年12月 墨田区中小製造業基本実態調査
- 53年7月 墨田区不燃化促進手法調査
- 53年10月～54年8月 墨田区商業関係実態調査
- 53年度 東京都住宅局「まちづくり意向調査」(K地区)
- 54年3月 墨田区中小企業振興基本条例
- 54～55年度 墨田区市街地整備計画策定
- 55年1～4月 まちづくり説明会(2, 3丁目12か所)
- 同年6月～56年1月 まちづくり検討会(12回)
- 同年6月～57年3月 墨田区産業振興会議
- 56年2月 まちづくり説明会(計7回)
- 同年3月 墨田区長期総合計画策定
- 同年6月 まちづくり協議会発足
- 57年11月 東京都、K地区の住環境整備モデル事業計画作成(58年4月建設大臣承認)
- 58年4～11月 まちづくり懇談会(計16回)
- 58年12月 K地区リニューアルの基本プラン作成
- 59年 墨田区、「K地区工業の実態分析と振興策」及び「K地区商店街リニューアル基本計画報告書」刊行
- 60年2月 木造賃貸住宅地区総合整備事業の適用
- 同年3月 K地区リニューアル・モデル実施プ

ラン作成。工業活性化推進指導

- 同年4月 墨田区まちづくり助成制度発足
- 61年2月 まちづくり懇談会再開
- 61年 K会館開設(改築時の仮事業所スペースの確保)。すみだ中小企業センター開設。
- 62年3月 「わがまちK、活性化フォーラム・今まちづくりを考える」開催
- 63年2月 地区内の長屋を建替えた都営住宅入居開始

以上の政策展開の詳細とそれに対する住民や事業者の対応、評価については、別稿を用意しなければならない。ここではとりあえず、地域の形成過程について、われわれが行った世帯主調査の結果も踏えて簡単なまとめを行っておきたい。

これまでみてきたように、K地区の形成史を検討すると、この地区の歴史は大正初期からと比較的浅い。しかし、震災後の人口流入による無秩序なアーバン・スプロールによる町並形成が戦災でも焼失を免れたために、現在でも昭和初期の土地利用・住宅構成がかなり残存している。

戦後のK地区はいくつかの時代の節目を経ているが、1960年代中期を境に工場転出、若年人口の流出など、高度成長の中で地区衰退が開始されている。しかし、われわれの実施した世帯主調査によれば¹¹⁾、①地域空間構造の大きな変化はないが、1970年以降、K会館、下水道の敷設、工場跡地の公園化など、公共施設が少しずつ増えていること、②住宅が徐々に建替えられ、不燃化もすすみつつあること、またそうしたなかで地域の景観も次第に変化してきていること、③家内労働に依存してきた零細事業者の場合、後継者がおらず、地域産業の衰退傾向に対しては明るい見通しをあまりもっていないこと、④人口の減少、高齢化の進行を強く意識しており、下町的な近隣関係の弱体化・変容を感じていること、⑤一方、地域空間構造の基本的な変化がないためか、「変化なし」の回答も目立つこと、などが指摘できる。

他方、K地区は、行政による「まちづくり」を通じた地区再生政策の展開とは別に、マクロな東京の都市構造の転換のなかで地区としての位置づ

け、土地利用が変わりつつあるさ中にあるとみることもできる。都心から30分という地理的優位は、この地区が21世紀に向けて新たな変貌を遂げる前夜にあることを示しているかもしれないのである。

注

- 1) この地域は江戸時代の寺島村、須崎村、請地村、小村井村の一部に当たる。明治11年南葛飾郡が置かれ、同22年の町村制施行では請地、小村井他をふくめて吾嬭村が生まれ、同時に寺島村、隅田村も再編された。大正元年には吾嬭、同12年には寺島、隅田がそれぞれ町制を敷き、昭和7年、郡が廃止されるとともに吾嬭町、寺島町、隅田町が統合されて向島区が置かれ、字名も丁目に改められた。昭和40年の住居表示に際しては、大きい、さかんの意をもつ「K」と命名したとされている。
- 2) 明治35年には東武鉄道が向島地区に開通し、37年には曳船一亀戸間3.4kmが開通して総武線に連結した。また、大正元年には京成電鉄の押上—江戸川—柴又間10.9kmが開通し、京成曳船駅が設置された。これら向島地区を走る私鉄の利用者数は、震災後のスプロールによって急増した。
- 3) 『墨田区史 前史』(昭和53年)789～794頁。また、大河内一男『暗い谷間の労働運動—大正・昭和(戦前)—』(岩波書店 昭和45年)19～25頁参照。なお、当時の「時事新報」大正3年6月22日には、「東京モスリンの大罷業 男女職工2,475名が一斉に罷業せる本邦に於いてほとんど空前の大同盟罷業は、20日夜、突如として府下南葛飾郡吾嬭村大字請地なる東京モスリン株式会社に起これり。原因は市況の不振に基づく操業5割減の結果、男女職工1,030名の解雇に^つづくに、残存職工前記2,475名に対しても、賃銀1割5分及至2割を低下したるによる。かくのごとき大多数の同盟罷業は、けだし本邦に於いて空前の事に属すべし」と報告されている(『大正ニュース事典Ⅰ』毎日コミュニケーションズ 357～358頁)。
- 4) 大正9年7月15日～7月26日の東京朝日新聞を参照。
- 5) 内務省社会局「震災調査報告」を利用した倉林義正氏による関東大震災時の人口変動の推計によれば、人口227万といわれた東京・下町地域からの流出人口は67万人であった。そのうち36万人が他府県に、31万人が急速に住宅地として発達してきた東京府下の西方5郡市部に流出した。他府県流出者のうち17万人は東京市内に再還流したが、府下流出者のうち市内環流者は多くとも8万人に満たなかったという(倉林義正「関東大震災のSSOS」『経済研究』34—2)。その結果、東京府全体の人口配置は大きく変動し、南葛飾郡・南足立・北豊島・豊多摩・荏原の5郡に都市化の波が押し寄せ、昭和7年の大東京市の市区編入の遠因となる。持田信樹「東京の都市形成について」『都市政策』第35号(昭和59年4月)を参照。
- 6) 昭和6年版『吾嬭町誌』(同町誌編纂会編)には、「従来本町に於いて自動車の出入自由な道路は全く一線もなき状態であり、今回新に竣成した環状線と現在工事中にある放射線が、前者は12間、後者は8間の幅員を有して、本町唯一のものであって、他は全部3間以下の幅員しか有せざる、殆んど里道に等しきものである」との記述がみえる(9頁)。
- 7) 磯田光一『思想としての東京』(国文社 昭和53年)参照。
- 8) 岩井弘融氏によれば、昭和20年代末から30年代初期の向島全体では、戦前からの居住が約4割、戦後他地区からの居住が約6割であったという(岩井『大都会東京』)、『墨田区史・上』(昭和54年)251～257頁参照。
- 9) 『墨田区人口動態分析調査報告書(概要版)』(墨田区 昭和62年3月)によると、昭和40～50年の減少人口の内訳は、準世帯人員34%、非親族世帯人員25%、親族世帯人員41%であり(同書6頁)、また40年代の就業者の減少のほとんどは製造業就業者の減少によるものであり、そのうちの大半は15～24歳の若年の未熟練労働者であったという(10頁)。
- 10) 先行する調査としては、大谷幸夫氏を主査とする東京都企画調整局『墨田区K調査報告—地区計画への試論—』(昭和49年11月)がある。本稿はこの報告に負うところが大きい。
- 11) 昭和62年3月実施。対象はK地区A町会に加入する全世帯主(回収率78.8%)。

2. K地区工業の展開

墨田区K地区において工業がはたしている役割については、特に目を向けておく必要がある。以下、戦後の社会経済変動で変遷をとげてきた墨田区とK地区の産業構造と、そのなかで主要な位置をしめてきた地区工業について概観する。

2.1 墨東地区工業の形成

明治初頭以来、産業振興政策により、わが国の第一次産業就業者人口は第二次大戦後の数年間を除いて減少し続け、これに代わり第二・第三次産業就業者人口が増加していくのである。大正8年には、全国の全工場生産額のなかで占める機械・器具・金属部門の構成比の合計は、全体の3割を占めるまでに上昇しており、この時期にわが国の産業構造は大きく変化し、工業国となっていった。第二次大戦後、昭和30年から35年の間に第三次産業が第一次産業にとってかわり優勢をしめ、次いで、高度経済成長初期の昭和35年から40年の間に第二次産業が第一次産業にとってかわり、わが国の産業構造の転換は、昭和30年代に達成されたといえることができる。

隅田川以東一帯に集積する墨東地区工業は、明治20年代以降のわが国の近代工業化の推進過程において、大都市外周地域に工業地帯が立地したことに始まる。東京の集積機能は日本橋から浅草方

面に展開していたが、それらの後背地としてまず浅草の皮革産業、本所の雑貨工業が立地した。さらに、当時需要の増して来た紡績工業の東京周辺地への外延化と、産業構造転換期の機械・器具工業の隆盛に伴い大工場が建設された。この時点で、東京は、住宅地と工業地との分離が行われたのである。

現在の東京23区に該当する範囲では、大正9年当時、すでに第二・三次産業が第一次産業を凌いでおり、特に第二次産業のうち製造業就業者人口は、戦前から高度経済成長期まで常に全国平均を上回っていた。昭和5年には、東京市の工場数は東京府の58.0%、職工数は東京府の43.9%を占めており、昭和7年市制改正で東京市に合併される郡部を含めると、実に工場数は東京府の90.8%、職工数は東京府の93.6%を占めていた。とりわけ、現在の墨東地区工業地帯を形成している本所区（現在の墨田区南部地域）、深川区（現在の江東区西部地域）、南葛飾郡（現在の墨田区北部地域・葛飾区・江戸川区）では、現在の東京23区に該当する範囲の工場数の32.3%、職工数は34.2%を占めており、東京のみならず、わが国の代表的な工場地帯を形成していたのである。

今日の東京都区部の工業地帯は、日用消費財系・機械産業系・情報産業系という産業集積の違いにより、三つのゾーンにわけることができる。墨田・荒川・台東の各区とこれらを中核とした外

表1 産業別人口の推移（全国）

(%)

	昭和60年	昭和55年	昭和50年	昭和45年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和25年	昭和5年	大正9年
総数	58,357,232	55,811,309	53,140,818	52,468,135	47,983,864	44,069,629	39,590,451	36,024,872	29,619,640	27,261,106
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次	9.3	11.0	13.8	19.4	24.7	32.7	41.1	48.5	60.8	62.4
第二次 (建設業)	33.1 (9.0)	33.6 (9.7)	34.1 (8.9)	33.9 (7.6)	31.9 (7.1)	29.0 (6.1)	23.3 (4.5)	21.7 (4.3)	14.1 (0.1)	16.3 (0.1)
(製造業)	(23.9)	(23.7)	(24.9)	(25.9)	(24.1)	(21.7)	(17.5)	(15.8)	(13.6)	(15.2)
第三次 (卸小売業)	57.3 (22.9)	55.3 (22.8)	51.8 (21.4)	46.7 (19.3)	43.3 (18.0)	38.3 (15.8)	35.6 (15.5)	29.7 (11.1)	25.1 (11.6)	19.5 (8.1)
(サービス業)	(20.5)	(18.4)	(16.5)	(14.7)	(13.2)	(12.1)	(11.4)	(9.3)	(12.1)	(10.5)

国勢調査各年より算出

沖縄県を含む

総数には分類不能を含む

表2 産業別人口の推移（都区別）

(%)

	昭和60年	昭和55年	昭和50年	昭和45年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和25年	昭和5年	大正9年
総数	4,374,765	4,225,728	4,312,738	4,476,320	4,550,668	3,973,635	2,930,757	2,025,497	2,114,787	1,367,124
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	1.0	1.7	2.8	3.4	6.1
第二次 (建設業)	29.0 (7.5)	31.4 (8.0)	34.1 (7.9)	38.4 (7.8)	42.1 (7.6)	44.0 (6.7)	38.9 (5.5)	38.8 (6.6)	33.9 (33.8)	44.1 (43.6)
(製造業)	(21.5)	(23.4)	(26.1)	(30.5)	(34.4)	(37.1)	(33.2)	(32.0)		
第三次 (卸小売業)	70.0 (30.0)	68.0 (30.4)	64.9 (29.5)	60.9 (28.5)	57.3 (26.9)	55.0 (25.2)	59.4 (25.4)	58.1 (23.7)	59.4	47.8
(サービス業)	(24.7)	(22.1)	(19.9)	(18.0)	(16.1)	(16.5)	(18.6)	(16.1)		

国勢調査各年より算出

総数には分類不能を含む

昭和5年、大正9年は、現在の23区に該当する町村部データを合算して集計

周の日用消費財系産業集積地区、都区部南部から神奈川県臨海部に広がる機械産業系産業集積地区、さらに都心部とその周辺の情報産業集積地区がそれである。大都市インナーエリアとしての墨田区とその内部に位置するK地区は、現在、日用消費財の特化生産地として墨東地区工業の一端を担っているが、それゆえ、戦後の著しい経済変動の影響を受け、また、近年の大都市内部産業の激しい変動下に置かれている。

墨田区ないしK地区工業は、大都市の広範な消費を背景として、小零細工場による日用消費財系生産という特徴を持つが、その輪郭は大正期から戦後を通じて出来上がって来た。まず、関東大震災の被害を受けて工場の郊外移転（いうならば、第一次工場移転）が行われ、さらに復興区画整理により、大工場の敷地獲得が困難となったために、小零細工場が立地した。大正15年の吾嬬町¹⁾における主要製品工場生産額をみると、毛織物・毛交織、綿織物、メリヤスなど紡績関係製造、製革、皮革製品、石鹼など大手の工場生産物とともに、日用消費財系の紙製品・玩具・裁縫品などの製品が多数生産されている。昭和10年の工場調査によると、現在の墨田区にあたる本所区と向島区では、10人以下の工場が1,364（向島区248、本所区1,116）立地していたが、これは東京都区部の工場の20%に当たる。日用消費財系の製品は、多く

は、こうした家内工業的な小規模の工場で生産されていた。

戦前から一貫して、墨田区の工業ないし製造関係従事者は都区部平均と比較しても高い比率を示しているが、すでに、大正9年の国勢調査時点で、吾嬬町は工業（建設、製造、電気・ガス・熱供給業）就業者人口が、比率としては有業者の80%近くを占めており、戦前期に、旧吾嬬町の工業従事者は比率の上ではピークに達している。

また、K地区にあたる領域は、関東大震災による消失が比較的少なかったため、震災後には、旧市街地や地方から人口が流入し、以後、これら流入者による操業が始められた。墨東地区工業の中にあって、K地区では、戦前期には関連中小工場の従業者のための棟割長屋が多く建設され、また、第二次大戦の戦火を免れた家も多く、戦後から今日に至るまで、事業所のみならず住居についても古い形態を残しており、現在に至る住商混在地域が形成された。

第二次大戦中は、統制経済により、向島及びK地区の特化産業であったメリヤス・玩具などの生産額及び関連従業員数は激減し、軍需産業に転化していった。大空襲により東京は壊滅状態に陥ったが、K地区はその中で奇跡的にも消失を免れた。このように、関東大震災、東京大空襲という二度にわたる難を逃れたことが、今日に至るこの地区

の工業集積の特徴をほぼ原型通りに残存しているゆえんでもある。

2.2 産業構及の変動と工業

戦後のわが国の経済変動下で、東京のインナーエリアの産業構造に大きな影響を及ぼした時期ないし事象として、第一に朝鮮特需による好況とその後の経済成長による繁栄、第二に高度経済成長期における都市内部からの大工場の県外移転、第三に石油危機による工業の急激な落ち込み、さらに近年の円高とNICs関連製品の参入の影響を受けて進行する大都市製造業の空洞化、という四つをあげることができる。この点をふまえて、戦後の墨田区とK地区の産業構造の変動と其中で主要な位置を占める地区工業について触れていこう。

(1) 墨田区とK地区の産業構造

第二次大戦で疲弊したわが国の工業も、朝鮮特需景気により復興を遂げた。墨田区の工場も盛況となり、昭和25年には戦前期の水準にまで回復し、全国平均・東京都区部平均を大きく上回る製造業従事者を抱えている。この時期は、K地区の零細事業所も好況を究めた。

わが国の産業構造は、高度経済成長期に第一次産業から第二・三次産業への著しい転換をはかり、大都市は、農村からの労働力を吸収して人口の肥大化傾向が顕著となってきた。墨田区でも朝鮮特需景気から引き続いて人口増加が顕著となり、過

密化が進行した。K地区は戦前から高い人口密度を維持してきたが、高度経済成長初期に至って全国でも有数の高密度人口を抱える地区となった。しかし、高度経済成長により急速な地価高騰に見舞われた大都市内部では土地利用の転換を迫られ、この結果、大都市工場地帯では都市周辺への工場移転が始まった。この時期より、都市内部の産業構造の転換が始まるのである。

墨田区でも、戦前期から有力な工場が多数立地しており、昭和39年頃には、主要工場45工場が立地していたが、昭和61年現在では22工場となっている。これらの有力工場は、装置的・自己完結型的性格が強く、地域の中小零細工場を下支えとして立地していたわけではなかった。また、京浜地区では有力工場が移転する場合でも研究開発機能は残存させる傾向があったが、墨田区の場合は全面移転という形態が多かった。つまり、墨田区における大工場は、地域工業とは無縁に存立しており、また大企業と中小零細工場との間に有機的連関がなかったといえることができる。

墨田区の工業は大工場と小零細工場という二重構造をなしており、さらに、有力工場の移転跡地が主に公園・住宅などに転用されたことから²⁾、墨田区全体からみれば工業衰退は免れざるをえなかったといえることができる。しかし、上述のように、大工場と小零細工場との連関が低かったため、

表3 産業別人口の推移(墨田区)

(%)

	昭和60年	昭和55年	昭和50年	昭和45年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和25年	昭和5年	大正9年
総数	129,786	129,312	137,602	156,380	181,999	179,633	146,134	98,093	175,590	143,703
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5	1.4
第二次	40.1	43.4	46.8	51.3	56.7	59.9	56.9	54.8	50.9	64.5
(建設業)	(5.7)	(5.8)	(5.8)	(5.4)	(5.1)	(4.9)	(4.5)	(6.0)	(50.9)	(64.4)
(製造業)	(34.4)	(37.6)	(41.0)	(45.9)	(51.6)	(55.0)	(52.4)	(48.8)		
第三次	59.4	56.3	52.7	48.5	43.2	40.0	43.0	44.5	32.2	44.9
(卸小売業)	(32.1)	(32.0)	(30.4)	(28.5)	(25.1)	(22.8)	(22.5)	(23.3)		
(サービス業)	(16.8)	(14.4)	(12.9)	(11.7)	(10.4)	(10.8)	(13.2)	(12.1)		

国勢調査各年より算出

総数には分類不能を含む

昭和5年、大正9年には、現在の墨田区に該当する区町村部データを合算して集計

大工場の移転によって、小零細工場の地区での重要性はかえって高まっていったといえることができるであろう。

墨田区ならびにK地区工業に限らず、戦前期から東京の工業は農村部からの若年労働者を吸収することで支えられて来た。そのうちの一部は独立して自営の工場主となり、地区に密着して地区工業の基幹を形成してきた。戦後の高度経済成長期には、こうした農村部から多数の若年労働者が都市部に流入してきた。しかし、高度経済成長がまだ最盛期にあった昭和40年に、すでに東京都区部の人口はピークに達するのである。墨田区では、都区部の動向よりさらに早く、昭和35年に人口はピークに達している。但し、就業人口についていえば、戦後のベビーブーム期の出生者がこの時期に労働人口年齢に達したこともあり、都区部では昭和45年でピークを迎える。他方、墨田区では、区部よりもさらに早く昭和40年にピークを迎えている。K地区については、昭和40年以前の正確なデータがとれないので、墨田区ならびに吾嬬町のデータと併せて推測するとすれば、墨田区の動向とほぼ同じく昭和40年以前までに人口、就業者人口の減少が始まっていたといえるであろう。

墨田区の人口減少の一つの理由として、有力工場移転に伴う若年労働者の区内からの流出があげられる。これら若年労働者の多くは、寮・間借りなどに住まう準世帯人口を構成していたと考えられるが、墨田区の準世帯人口は、昭和35年にピークに達し、10年後の45年には半減している。しかし、若年労働者の流出は、これら大規模工場の立地地点のみではなく、区内全般的に広がっていたことから、人口減少を大工場の移転によるものだけでなく、区内全般的に広がっていたことだけみならずにはいかないであろう。この間の減少については、すでに墨田区に在住していた人口の流出とともに、墨田区の人口増加を支えて来た若年労働者の区内への流入が減少してきたことが別の理由としてあげられる。

墨田区の昭和40年から50年の就業者人口は、34歳以下の若年労働者で大幅に減少し、特に15歳から19歳では80.7%の減少、20歳から24歳では

52.9%の減少を示している。とりわけ、製造業就業者人口はこの間、15歳から19歳では89.1%の減少、20歳から24歳では71.5%の減少という脅威的な数値を記録している。全国的にみると製造業就業者は、実数においても比率においても昭和45年までは増加傾向にあったが、都区部では、比率の上では昭和35年に、実数の上では昭和40年に製造業就業者はピークとなり、その後低下し続けるのである。他方、墨田区においては、すでに昭和35年に製造業就業者は比率においても実数においてもピークに達しており、昭和40年代以降、全国及び東京都区部にさきがけて急速に減少しはじめるのである。

これに追い打ちをかけるように、石油危機は都市内部の工業に大きな打撃を与えた。石油危機を挟んだ昭和45年から昭和50年とその後の低成長期に、東京都区部の製造業就業者人口は減少化を辿る。戦後増加の一途を辿って来たわが国の製造品出荷額の伸びが前年度比1%未満と微増に留ったのは昭和51年が初めてであるが、都区部と墨田区ではさらに一年早い昭和50年に、前年度比マイナス成長を記録している。

他方、都区部ではこの間、卸・小売り業、サービス業就業者は増加傾向にあり、昭和45年から50年の間に卸・小売り業就業者比率が製造業就業者比率を凌ぎ、次いで、昭和55年から昭和60年の間にサービス業就業者比率が製造業就業者にとってかわった。昭和55年から60年の間に、都区部においても墨田区においても人口・就業人口ともやや増加の傾向がみえる。しかし、この就業人口の伸びを支えているのは、主に第三次産業のうちのサービス業人口であり、製造業就業者は、都区部においても墨田区においても、比率の上でも実数の上でも減少している。このように、東京都区部の産業の中心は石油危機以降、急速に第三次産業に移行したのである。

近年の墨田区・K地区においても、卸・小売り業、サービス業の伸びは著しい。墨田区・K地区工業は、朝鮮特需景気を経て、高度経済成長期初期に最盛期を迎え、その後大都市の内部の産業構造の転換にさきがけて衰退しはじめるのである。

近年の就業人口の変動、特に製造業就業者人口の減少も、高度経済成長期に顕在化した都市内部の工業衰退の延長線上にある変化とみなすことができるであろう。しかし、高度経済成長期から石油危機を経て現在に至るまで、墨田区の産業構造を支える製造業の就業者人口は、全国平均・都区部平均よりも高い比率で推移しており、産業構造上主要な位置を占めるのは、現在でも依然として製造業であることに変わりはない。とりわけ墨田区、K地区における製造業は地区の産業に深く根づいたものであることから、製造業の動向は地区の産業構造の変動に大きな意味を持っているのである。

表4 産業別人口の推移 (K地区) (実数, %)

	昭和55年	昭和50年	昭和45年
就業者総数	5,424(100.0)	5,989(100.0)	7,083(100.0)
農・林・水産	1 (0.0)	3 (0.1)	3 (0.1)
建設	391 (7.2)	425 (7.1)	436 (6.2)
製造	2,139 (39.4)	2,524 (42.1)	3,444 (48.6)
卸売・小売	1,698 (31.3)	1,793 (29.9)	1,859 (26.2)
運輸・通信	221 (4.1)	243 (4.1)	278 (3.9)
サービス	709 (13.1)	697 (11.6)	732 (10.3)
公務	59 (1.1)	65 (1.1)	86 (1.2)
金融・不動産	188 (3.5)	209 (3.5)	227(3.2)
電気・ガス他	14 (0.2)	16 (0.3)	15 (0.2)
他・分類不能	4 (0.1)	14 (0.2)	3 (0.1)

国勢調査調査区データから算出

(2) 近年の墨田区・K地区工業の変動

近年の墨田区・K地区工業の変動は、大都市インナーエリア地区の工業の小規模零細化を典型的に表わしているといえることができる。この点を事業所数の推移から概観してみよう。昭和40年代前半から、東京の有力メーカーは、次々と主力工場を都外に移転していったが、墨田区では、工場移転の目立った昭和44年から昭和47年の3年間に工場数は6.6%減少し、石油危機をはさんで昭和47年から昭和50年の3年間に6.1%減少している。昭和50年代に入り減少は緩慢になったものの、昭和52年から昭和57年の5年間で工場数は12.0%減少している。これは、東京23区のうちでは、足立、台東、品川、目黒に次いで高い減少率である。八広、K地区、押上という、墨田区の代表的な工業

地域を形成している3地区の工場数は昭和50年から56年の間に、上位10業種の工場が軒並み減少している。特にK地区の特化的工業である衣服、紙加工品、ゴム製品など雑貨・日用消費財系の工場は10%以上の減少率となっている。戦後からの完全失業率の推移を見る限り、昭和40年までの墨田区は、常に全国平均・都区部平均を下回る失業率を維持してきた。しかし、昭和45年以降は都区部平均を下回るものの、全国平均かそれ以上の失業率を占めている。特にK地区においては、昭和45年以降、全国平均、都区部平均、墨田区平均よりもさらに高い失業率で推移しており、昭和50年には3.1%に達している。近年の経済変動の影響で、弱小工場を抱える地区が苦境の中に立たせられていることが伺い知れる。

表5 完全失業率の推移 (%)

	全 国	東京都	都区部	墨田区	京 島
昭和25年		2.6	2.7	1.7	
30	2.5	2.8	2.8	1.6	
35	1.7	1.0	1.0	0.6	
40	1.2	1.5	1.5	1.0	
45	1.1	1.5	1.5	1.1	1.6
50	1.9	2.5	2.5	2.0	3.1
55	2.5	2.5	2.5	2.4	2.7
60	3.4	3.6	3.7	3.4	

【国勢調査】各年より算出

こうした工場数の減少に伴い、墨田区の製造品工場出荷額は、石油危機の影響を受けた昭和50年以降、昭和56年、57年、さらに昭和59年にも前年度比マイナスを記録し、全体としての伸びも微増に留まっている。

昭和61年現在、東京の輸出製品加工の事業所は18.0%程度であり、全国的には低い比率を示している。しかし、高い技術力、多様な機械加工の集積により特徴づけられる東京南部から神奈川県臨海部の工業地区と異なり、日用品雑貨などの工業集積地区である墨東工業地区では、NICS 関連製品と競合する立場に立たされている。

東京全体の傾向として、大・中企業の郊外移転により工場が減少して以来、製造業の落ち込みが

顕著になる一方で、家族主体の零細企業の集積が益々進行していることがあげられるが、K地区ではこうした傾向がより一層顕著に表面化してきている。東京都区部全体で、特に製造業関係の事業所の減少が目立つが、墨田区、特にK地区の製造業事業所の減少は著しい。昭和47年の農林・水産業・電気・ガス・熱供給業・公務を除く事業所の中で、K地区の製造業事業所の占める比率は43.2%である。これは、墨田区よりやや高い比率であり、都区部比率を大きく上回っている。昭和47年の各事業所数を100とした指数で見ると、K地区では昭和50年87、53年80、56年76、61年62であり、東京23区、墨田区の製造業事業所や製造業以外の事業所と比較しても、その減少化傾向は顕著と言えよう。K地区の製造業事業所は、昭和56年現在実数にして370であるが、そのうち、従業員1～4人の小零細規模事業所は301で、全事業所の81.4%に上る。これは、墨田区の60.7%、都区部の54.2%と比較してもかなり高い比率である。昭和61年現在、K地区の製造業事業所数は302であるが、そのうち、従業員1～4人の小零細規模事業所は253(83.8%)であり、実数の上では、従業員1～4人の小零細規模事業所は減少しているが、比率のうえでは増加しており、この5年間に限っても、淘汰とともに零細化が進行していることが確認できる。

表6 事業所数の推移 (昭和47年を100とした指数)

		44年	47年	50年	53年	56年	61年
都 区 部	建設業	86	100	109	117	124	120
	製造業	95	100	101	103	105	97
	卸売業	90	100	104	112	117	117
墨 田 区	建設業	108	100	96	94	95	93
	製造業	107	100	94	89	86	76
	卸小売	103	100	100	101	104	104
K 地 区	建設業	—	100	87	87	86	69
	製造業	—	100	87	80	76	62
	卸小売	—	100	96	98	95	89

【事業所統計】各年より算出

2.3 K地区工業の特色

昭和58年に墨田区がK地区2・3丁目地区の工

業事業所387件のうち376件について実施した『K地区工業の実態調査』から、K地区工業の特徴についてさらに詳細にみてみよう。

K地区の工業事業所は、25.5haの地域に300以上の事業所が立地し、密集した工業地区を形成している。従業員数では1～4名の事業所が80%以上を占めている。近年も小零細化は益々進行しており、この点が地区工業の第一の特徴でもある。これらの多くは、事業主のみないし家族のみで営まれており、事業主のみの事業所は15.4%、夫婦のみの事業所は37.8%である。また、常用雇用者のいない事業所も79.0%を占めている。事業所の80%は、作業場と住居が同一の建物にあり、職場と住居の密接性を特徴とする。全体的に作業場の面積は狭く、平均12.3坪(40.6㎡)であるが、10坪未満の事業所も62.8%に上る。

こうした零細化とともに、K地区工業の第二の特徴としてあげられるのは、事業主の高齢化と後継者問題にからむ今後の発展困難性である。事業主の平均年齢は53.6才で、比率としては、40才代35.4%、50才代30.1%で、40才代・50才代が65%以上を占めているが、60才代18.6%、70才以上も9.3%おり、全体に事業主の高齢化が特徴となっている。このことは、必然的に後継者の問題をひきおこすが、後継者がいる事業所は21.5%、後継者がいない事業所は46.8%である。ヒアリングでも、後を継いで欲しいが、後を継ぐほどの仕事ではないという複雑な心境に接することができた。しかし、後継者問題は深刻であるにもかかわらず、今後の経営方針として、拡大を望む事業主は2割に満たず、消極的態度を示している。それは、現在地からの移転の意志にも反映しており、移転の意思はないとする者が8割以上を占めている。K地区を含む墨東工業地帯では、事業所創業年代は他の工業地帯と比較すると古い。戦前から近年まで、技能工から身を起し自営業主になるのは、K地区に限らず、都市内部の工業地域に流入してくる人々の一つの夢であったであろう。しかし、産業資本の確立過程で、地区工業が、ますます、流通主導型の生産体系に組み込まれ、製造部門は、下請加工業として生産過程の末端部分を形成して

きたことは、他方で後継者の問題を含めて、地区工業の先行き不安を生み出すものである。先に見たように、失業率の増加も、こうした停滞する工業を端的に表わしたものと読み取ることができる。

このように、下請加工業として生産過程の末端部分を形成してきたことが、地区工業の第三の特徴といえる。K地区工業の製品は、衣料品・身の回り品・紙器、建具など繊維雑貨関連系、自動車部品など機械関連部品・金型など工業製品系統など金属系に大別できる。地区の事業所はこれら製品の部分的生産を主体とし、特に工業製品系統は、親メーカーが企画・開発機能、製造加工機能の中核部分と販売機能を分担し、K地区事業所は工場制下請けで製造加工機能の部分的な加工部門のみ分担している。そのため、極端には、何の部品であるかわからないままに製造している事業所もあるときく。1社に受注を依存している事業所は37.2%、2～3社が29.5%に上り、全体として少数の企業に依存している事業所が多い。少数企業へ依存しているということは、依存企業の経営状態の直接的影響を受けやすいということでもある。

3. 結語にかえて

東京・大阪を代表とする大都市の産業空洞化がいわれる中で、昭和60年現在、都区部平均に比べて、墨田区の製造業従事者の比率はいぜん高く、また、墨田区の中でもK地区の製造業従事者の比率が高いことに変わりはない。

関東大震災、第二次大戦の東京空襲から、戦後の復興、朝鮮戦争による特需景気、高度経済成長、石油危機、近年の円高などの社会・経済変動は、全体社会の変化のみならず、一地域の社会・経済とそれを基盤とする地域生活に対しても大きな影響を与えたと想像するに難くない。特に、われわれが対象とするK地区のように、東京の工業地帯として集積された地区では、全体社会の経済変動の直接的・間接的な影響下にある。さらに、このような地域においては、そこでの生活は、工業に係わる地域の構造に大きく依存している。この意味でも、さらに、地域の産業構造を全体社会の社

会・経済との関連で把握していくことは必要不可欠と言えよう。

前述のように、K地区は小零細工場が密集立地する地域であり、地区の工業は、生産過程の末端に位置し、言わば先端産業から取り残された部門を担っている。地区工業は、大企業の生産ラインにそぐわない部門を担うことに存在価値があるとはいえず、不安定であることには変わらない。これと同時に、地区工業の発展性は、工業の担い手の高齢化や後継者問題とからんで深刻な問題である。

多数の小零細事業所が地域共同的な生産集団として立地し、地区工業は経済生活のみならず社会生活にも深く浸透している。地区工業の衰退は工業の衰退にとどまらず、商業ならびに地域生活に波及するものであり、地区工業の将来は地域生活の方向を左右するものである。こうした危機感は、墨田区や関連機関においても強く認識され、地区工業活性化の施策が練り上げられている。これと並行して、例えばK地区のある町会地区に見られるように、地区住民でもある零細工業の担い手たちの側からも地区工業の活性化の模索が現在も続けられており、今後の展開が期待される。

注

- 1) 分析対象としておりあげたK地区が位置する領域は、昭和7年までは、東京都南葛飾郡の吾嬭町という行政上の自治体に含まれる地区であった。吾嬭町は、昭和7年、近接の向島町、隅田町とともに向島区として東京市に合併された。次いで、昭和22年区部の整理統合により、東京23区の下で、本所区と向島区が合併して墨田区となった。
- 2) 例えば、昭和37年、不況対策の一環として、鐘ヶ淵紡績が明治22年以來の操業を停止、東京工場は化粧品工場に転身、化粧品工場としての立地条件も悪く、昭和42年小田原市に移転した。跡地は東京都に売却され、白髭東地区防災拠点の要地として1800戸を数える大規模団地となっている。

参考文献一覧

- 1932 『吾嬭町史』
1960 『墨田区史』

1977 『東京の社会経済史』紀伊国屋書店

1986 『墨田区機械金属工業の構造分析』墨田区

1983 『K地区工業の実態調査』墨田区

1987 『墨田区人口動態分析調査報告書』墨田区

Key Words (キーワード)

Inner Area (インナーエリア), Mixed Area (住商工混在地域), Regional Decline (地域衰退), Structural Change of Industry (産業構造の変化), Small Enterprise (零細企業), Aging Area (高齢化)